

◆有価証券等の時価情報(会社計)

① 有価証券の時価情報(会社計)

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,117,627	△41,831	917,228	△24,463

(注) 本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっておりますが、平成28年度末、平成29年度末ともに残高はありません。

b. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	1,942,014	2,303,448	361,434	361,434	—
責任準備金対応債券	11,088,673	13,056,296	1,967,623	2,023,431	△55,808
子会社・関連会社株式	33,173	35,754	2,580	2,580	—
その他有価証券	9,405,982	10,375,805	969,822	1,103,170	△133,348
公社債	1,484,122	1,562,503	78,381	83,050	△4,668
株式	784,201	1,584,632	800,430	808,738	△8,307
外国証券	6,209,300	6,281,051	71,751	190,963	△119,211
公社債	6,136,882	6,207,918	71,036	190,150	△119,114
株式等	72,417	73,132	714	812	△97
その他の証券	127,421	140,826	13,404	14,070	△665
買入金銭債権	190,936	196,810	5,874	6,349	△475
譲渡性預金	610,000	609,980	△19	—	△19
その他	—	—	—	—	—
合 計	22,469,844	25,771,305	3,301,461	3,490,618	△189,156
公社債	12,883,510	14,958,180	2,074,669	2,134,598	△59,928
株式	784,201	1,584,632	800,430	808,738	△8,307
外国証券	7,873,773	8,280,876	407,102	526,862	△119,760
公社債	7,768,181	8,171,988	403,806	523,468	△119,662
株式等	105,591	108,887	3,295	3,393	△97
その他の証券	127,421	140,826	13,404	14,070	△665
買入金銭債権	190,936	196,810	5,874	6,349	△475
譲渡性預金	610,000	609,980	△19	—	△19
その他	—	—	—	—	—

区 分	平成29年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	1,888,273	2,202,331	314,058	314,058	△0
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852	1,995,109	△45,256
子会社・関連会社株式	33,173	53,967	20,793	20,793	—
その他有価証券	10,436,630	11,493,745	1,057,115	1,228,009	△170,894
公社債	1,649,259	1,714,504	65,245	82,711	△17,466
株式	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659
外国証券	7,260,364	7,257,270	△3,094	137,507	△140,601
公社債	7,039,984	7,034,408	△5,576	134,670	△140,246
株式等	220,380	222,862	2,482	2,837	△355
その他の証券	44,983	58,729	13,746	13,806	△60
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	—	△15
その他	—	—	—	—	—
合 計	23,564,872	26,906,692	3,341,819	3,557,971	△216,152
公社債	12,978,148	15,023,825	2,045,676	2,103,337	△57,660
株式	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659
外国証券	9,059,717	9,360,895	301,178	446,843	△145,665
公社債	8,806,163	9,084,066	277,902	423,212	△145,309
株式等	253,554	276,829	23,275	23,631	△355
その他の証券	44,983	58,729	13,746	13,806	△60
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	—	△15
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年度末			平成29年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	435,999	467,721	31,722	394,228	423,565	29,336
	外国証券(公社債)	1,506,014	1,835,726	329,712	1,493,938	1,778,660	284,722
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—	106	105	△0
	外国証券(公社債)	—	—	—	—	—	—
合計		1,942,014	2,303,448	361,434	1,888,273	2,202,331	314,058

●責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年度末			平成29年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,370,228	12,390,054	2,019,825	10,397,017	12,388,306	1,991,289
	外国証券(公社債)	93,773	97,379	3,606	87,797	91,618	3,820
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	593,160	537,900	△55,260	537,536	497,343	△40,193
	外国証券(公社債)	31,511	30,962	△548	184,442	179,379	△5,063
合計		11,088,673	13,056,296	1,967,623	11,206,795	13,156,647	1,949,852

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年度末			平成29年度末		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	128,437	134,786	6,349	136,556	143,818	7,261
	公社債	1,157,758	1,240,808	83,050	1,145,648	1,228,359	82,711
	株式	684,042	1,492,781	808,738	737,091	1,723,815	986,723
	外国証券	2,862,019	3,052,982	190,963	3,284,045	3,421,553	137,507
	公社債	2,825,383	3,015,533	190,150	3,163,585	3,298,255	134,670
	株式等	36,636	37,448	812	120,460	123,297	2,837
	その他の証券	102,526	116,596	14,070	34,983	48,789	13,806
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	610,000	609,980	△19	441,100	441,084	△15
	買入金銭債権	62,499	62,024	△475	65,766	65,674	△92
	公社債	326,363	321,695	△4,668	503,611	486,145	△17,466
	株式	100,158	91,851	△8,307	101,508	88,848	△12,659
	外国証券	3,347,280	3,228,069	△119,211	3,976,319	3,835,717	△140,601
	公社債	3,311,499	3,192,385	△119,114	3,876,399	3,736,152	△140,246
	株式等	35,781	35,684	△97	99,919	99,564	△355
	その他の証券	24,895	24,229	△665	10,000	9,940	△60
合計	9,405,982	10,375,805	969,822	10,436,630	11,493,745	1,057,115	

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	604,907	612,315
その他有価証券	369,119	309,293
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,701	13,620
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	351,558	293,558
非上場外国債券	—	—
その他	1,859	2,114
合計	974,026	921,609

② 金銭の信託の時価情報(会社計)

a. 運用目的的金銭の信託

平成28年度末、平成29年度末ともに残高がないため、記載していません。

b. 運用目的以外の金銭の信託

平成28年度末、平成29年度末ともに残高がないため、記載していません。

③ デリバティブ取引の時価情報(会社計)

a. 定性的情報

●取引の内容

当社では、資産運用方針および運用する資金特性に応じて、以下のデリバティブ取引を活用しています。

	取引所取引	店頭取引
金利派生商品	—	金利スワップ、金利スワップション
為替派生商品	—	為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
株式派生商品	株価指数先物、株価指数オプション	個別株オプション、株価指数オプション、株価指数先渡
債券派生商品	債券先物、債券先物オプション	債券現物オプション

●取組方針

当社では、主に保有する資産または負債の価値が変動するリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を活用しています。

また、運用する資金特性にそぐわないデリバティブ取引(例えば、原資産の価格変動に対する当該取引時価の変動率が大きいレバレッジの高い取引等)は行わないこととしています。

●利用目的

当社では、外貨建資産に係る為替リスク等の回避を目的としたヘッジ取引、もしくはリスクを一定範囲内に限定したデリバティブ取引を行っています。

なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

●リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産と同様に、市場リスクと信用リスクがあります。

① 市場リスク

金利、株価、為替等の市場の変動およびキャッシュフローの変動によって保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。

② 信用リスク

与信先の信用状態の変化により保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。(デリバティブ取引の取引相手先のデフォルト(債務不履行)により、保有するポジションから期待する経済効果を得られないリスクを含みます。)

●リスク管理体制

① リスク管理の基本方針

保有する資産または負債に対して効果的にデリバティブ取引が活用されているか、また、投資案件ごとに設定した運用方針、運用ルール、報告体制が遵守されているかを定期的に確認することで、リスクの顕在化を未然に防止することをリスク管理の基本としています。

② リスク管理部署

収益部門から独立した資産運用リスク管理部署が、デリバティブ取引のリスク状況を株式、債券等原資産とあわせて管理しています。

③ リスク管理規定

「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」において、デリバティブ取引についての利用目的、取組対象、およびリスク管理体制等を規定しています。また、資産運用部門の細則等において、各部それぞれの役割に応じた具体的な取組みを規定しています。

④ リスク管理

ヘッジ取引を行う場合は、ヘッジ対象である原資産とヘッジ手段としてのデリバティブ取引をあわせてリスクを定量的に把握・分析・管理しています。

ヘッジ取引に該当しない取引を行う場合は、取引限度額、許容リスク量を設定するとともにロス・カット・ルールを策定し、ポジション状況、リスク状況および損益状況を管理しています。

●定量的情報に関する補足説明

① デリバティブ取引に関わる信用リスクの状況

債権債務の関係が法的に相殺可能である契約については、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮したネットベースのカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

② 差損益に関する補足説明

ヘッジ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を明確にした上で取り組んでおり、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての資産・負債の損益と合算して認識する必要があります。

したがって、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体として管理することで、為替変動リスク、金利変動リスク等が減殺されている効果を確認しています。

デリバティブ取引に関わる信用リスクの状況

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額	
	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
金利スワップ 金利スワップション(買建)	2,188	803	6	6
為替予約	63,154	74,670	1,131	3,082
通貨スワップ 通貨オプション(買建)	3,080	4,129	440	518
株式オプション(買建) 株価指数先渡	—	—	—	—
合計			530	2,939

(注) 1. 契約金額・想定元本額は、取引を執行する際の計算基礎として位置付けられているものであり、リスク量を表す指標ではありません。

2. 取引種類別の信用リスク相当額は、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮しないグロスベースのカレント・エクスポージャー方式で算出しており、合計(ネットベースのカレント・エクスポージャー方式にて算出)とは一致しません。

b. 定量的情報

●差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	268	△254,479	—	—	—	△254,210	701	169,860	—	—	—	170,561
ヘッジ会計非適用分	△630	△21,230	1,421	—	—	△20,440	—	9,851	△0	—	—	9,851
合 計	△361	△275,710	1,421	—	—	△274,650	701	179,712	△0	—	—	180,413

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の内訳は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の内訳は、平成28年度末通貨関連 △255,228百万円、平成29年度末通貨関連 180,238百万円となっています。

●金利関連

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度末			平成29年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ 買建 固定金利支払/変動金利受取	170,000 (635)	—	4	△630	—	—	—	—
合 計					△630				—

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度末			平成29年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	15,000	15,000	△119	15,000	15,000	△79
特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	33,828	17,520	388	17,520	14,236	119
合 計			—	—	—	47,808	47,808	660
合 計					268			701

●通貨関連

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度末			平成29年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約 売建	298,747	818	△15,806	△15,806	333,609	—	13,762	13,762
	(豪ドル)	187,661	—	△14,281	△14,281	214,582	—	11,972	11,972
	(米ドル)	66,485	818	△1,977	△1,977	89,636	—	1,886	1,886
	(ユーロ)	40,713	—	438	438	21,527	—	△55	△55
	買建	533,720	—	△5,205	△5,205	276,116	—	△3,911	△3,911
	(米ドル)	532,305	—	△5,204	△5,204	171,648	—	△3,618	△3,618
	(ユーロ)	1,078	—	△1	△1	53,012	—	△325	△325
	(豪ドル)	149	—	149	0	51,245	—	32	32
	通貨オプション 買建	54,750	—	—	—	—	—	—	—
	ブット	(397)	—	177	△219	(—)	—	—	—
(米ドル)	54,750	—	—	—	—	—	—	—	
	(397)	—	177	△219	(—)	—	—	—	
合 計				△21,230				9,851	

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

(単位：百万円)

ヘッジ 会計 の方法	種 類	主な ヘッジ 対象	平成28年度末			平成29年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル)	外貨建資産	5,424,477	320,453	△255,228	6,803,557	187,916	180,238
			3,227,455	233,066	△140,801	3,704,596	127,932	141,139
			1,146,493	—	△6,205	1,821,424	—	9,954
			868,089	87,387	△101,535	981,860	59,984	23,450
繰延ヘッジ	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ)	外貨建資産	26,780	26,780	△574	26,780	26,780	615
			24,326	24,326	△614	24,326	24,326	808
			2,454	2,454	40	2,454	2,454	△193
振当処理	為替予約 売建 (豪ドル) (米ドル)	外貨建資産	58,502	55,505	△20,963	53,778	—	△18,082
			55,505	55,505	△20,033	53,778	—	△18,082
			2,996	—	△929	—	—	—
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建資産	127,077	127,077	6,470	141,197	141,197	12,310
			127,077	127,077	6,470	141,197	141,197	12,310
			99,480	99,480	15,816	244,924	244,924	△5,221
99,480	99,480	15,816	244,924	244,924	△5,221			
合 計				△254,479			169,860	

●株式関連(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度末			平成29年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物 売建	100,015	—	1,763	1,763	9,758	—	△231	△231
	買建	23,952	—	△342	△342	10,903	—	231	231
合 計					1,421				△0

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

平成28年度末、平成29年度末ともに残高がないため、記載していません。

●債券関連

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

平成28年度末、平成29年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

平成28年度末、平成29年度末ともに残高がないため、記載していません。